

2021年5月28日
国立研究開発法人理化学研究所

民間競争入札実施事業

「マルウェア対策・WAF機器の運用管理業務」の実施状況について（案）

1 事業の概要

「公共サービス改革基本方針」（令和元年7月9日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定されたことに基づく民間競争入札を行い、以下の内容により、2020年度からマルウェア対策・WAF機器の運用管理業務を実施している。

(1)業務内容

本業務は、国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）のサイバーセキュリティ対策等によりインターネットからの脅威、特にマルウェアとWAF(Web Application Firewall)により監視する「セキュリティ監視・対応」から構成される。受注者は契約期間内において以下に述べる仕様を満たした業務を提供し、研究所の情報セキュリティ管理業務の補助を実施する。

以下に記載する「セキュリティ監視（ア）」「業務支援（イ）」の2つのサービス及びそれらに必要な環境（ウ、エ、オ）を提供する。

(ア)セキュリティ監視要件

- (1) 標的型攻撃監視機能部
- (2) 通信遮断機能部
- (3) WAF システム部

(イ)業務支援

- (1) 研究所における情報システム運用に必要とされる情報セキュリティに関する情報があれば適宜提供すること。
- (2) 研究所のネットワーク、サーバ管理者からのマルウェア対策システム、Web サーバやコンテンツ・マネジメント、コンピュータセキュリティに関する問い合わせに対応すること。

(ウ)受注者に求める要件

(エ)必要機材等

- (1) 機材等を設置する場合は、研究所が指定する設置場所、電源の仕様に収めること。

設置場所は 42U の 19 インチラック内とし、電源は 100V 2A までとする。

(2) 本業務の実施にあたって必要な機材や回線は、受注者にて準備すること。

(オ) その他

(2) 契約期間

2020年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 受託事業者

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(4) 受託事業者決定の経緯

入札参加者（1者）から提出された応札資料について技術審査を実施し、全ての要求要件を満たすことを確認し、適合会社であることを確認した。

最低価格落札方式にて実施し、開札の結果、予定価格の制限の範囲内にあり、最低価格を入札したエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が落札者となった。

(5) その他

研究所におけるマルウェア対策・WAF機器は、2017年度に整備したものである。

2 確保されるべき対象業務の質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要領において定めた民間事業者が確保すべき対象業務の質の達成状況に対する研究所の評価は、次のとおりである。

なお、対象業務に係る評価については、2020年4月から2021年3月に受託事業者から受けた月次報告に基づくものである。

評価事項	測定指標	評価
業務内容	「マルウェア対策・WAF機器の運用管理業務に係る業務」に示す運用業務の適切な実施	「マルウェア対策・WAF機器の運用管理業務に係る業務」に示す運用業務の切な実施について月次報告による業務内容を確認したところ、業務を適切に実施されており、対象業務の質は確保されている。
セキュリティ上の重大障害件数	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数が0件	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。
システムの機	維持管理の不備に起因し	維持管理の不備に起因したシステムの機能

能停止等の発生件数	たシステムの機能停止、蓄積データの消失等の発生件数が0件	停止、蓄積データの消失等の発生件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。
マルウェア対策・WAF機器の運用管理業務上の重大障害件数	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数が0件	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。
基準時間完了率	メール（電話）による問い合わせがあった時点から、15分以内に問題が解決できた件数が、全問い合わせ件数のうち90%以上	メール（電話）による問い合わせがあった時点から、15分以内に問題が解決できた件数が、全問い合わせ件数のうち100%であるため、対象業務の質は確保されている。
問題解決率	全問い合わせの件数のうち、問題が解決できた問い合わせ件数の割合が90%以上	全問い合わせの件数のうち、問題が解決できた問い合わせ件数の割合が100%であるため、対象業務の質は確保されている。

3 実施経費の状況及び評価

(1) 実施経費

79,980,000円（税抜き）【単年度 39,990,000円／年（税抜き）】

(2) 経費削減効果

市場化テスト実施前経費（2019年4月～2020年3月まで）

39,990,000円／年（税抜き）

△0円／年 削減率 △0%

(3) 評価

市場化テスト実施前経費（2019年度）と比較し、同額となっている。

一者応札となったことについては、応札に見合う経済的メリットが無かったのではないかと史料。

4 全体的な評価

2020年4月から実施している本事業において、実施期間中に民間事業者が業務改善指示等を受け又は業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。また、本事業の入札においては、5者が説明会・仕様書を取得しており、競争性は確保されていた。

本事業に係るセキュリティ上の重大障害件数、システムの機能停止等の発生件数、マルウェア対策・WAF機器の運用管理業務上の重大障害件数、基準時間完了率において測定指標をクリアしている

作業内容はほぼ最小限度化していたため、経費削減効果はなかった。

5 今後の事業

以上のとおり、本事業については、総合的に判断して良好な実施結果が得られているが、研究所におけるネットワーク環境や在宅勤務も踏まえたセキュリティの考え方が新体制に変更されることに伴い、終了となる。

【別紙】

2021年5月28日
国立研究開発法人理化学研究所

「理化学研究所 マルウェア対策・WAF機器の運用管理」における今後について

国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」という。）では、メールシステム及び Web サーバにおいて、新システムへの移行中であり、現状は以下の通りである。

メールシステム：Microsoft Office365 Exchange Online に移行することを前提に、
調達は終了し、システム構築中

Web サーバ：IaaS に移行するため、2021 年度に調達し、2022 年度から利用開始予定

2018 年度に策定した理研 ICT 戦略のサービス具現化は、2021 年度中に全て完了し、サービスの定着化を順次進めている。2021 年度中に現状のサービス状況を踏まえて、2022 年度改定を含めて検討を行っているところである。

理研でのマルウェア対策については、今後はメールシステム側での対策をおこなっていく。

※なお、メールシステムの刷新の調達では 3 社の応札者があり、十分に競争性が担保された調達がなされたと考えている。経費面や質においては、メールシステム以外の様々なサービスも含めての調達であり、画一的なサービスの質の担保と全体的な費用最適化がなされたと考えている。

WAF については、集中的な管理を行う際にコスト削減を目途に、既存のログ基盤に各システムのログ集約という形で実施していく。これらを実施していく中で、質と経費削減を行う想定となっている。

これらのことより、「理化学研究所 マルウェア対策・WAF機器の運用管理」は予定通り、2022年3月31日をもって終了することとなる。